

## 協同の精神と震災復興の論理

二宮 厚美 (大阪府/神戸大学発達科学部)

### 神戸を忘れるな協同の精神

時のたつのは速いもので、大震災からもう4か月が過ぎようとしている。この間に、主要な市街地のガレキは取り去られ、異様な風景をつくりだしていたビルの残骸も多くは片づけられた。新幹線も再開し、大阪と神戸を結ぶ交通もJRを利用すれば徒歩に頼る必要はなくなった。学校も、プレハブ教室を利用すれば、平常の授業が可能になった。TVはすっかりウオム報道に塗りつぶされ、震災地の苦闘がトップ・ニュースを飾るようなことはなくなっている。

だが、震災の現場の傷は未だ癒えず、被災者の苦悩が和らいだとは決して言えない。ガレキの半分は残されたまま、民家の再建はほとんど手つかず、避難所に住む人々はいまなお5万人をくだらない。雇用問題も深刻さをましてきた。このところ私は勤め先の大学まで少なくとも週に3・4日はでかけているが、交通手段は大阪・吹田から六甲道駅までJRを利用し、そこからバスに乗り継いで大学に向かう。六甲道駅はJRの駅のなかでは最も大きな被害を受けた所で、高架が崩れ、駅舎はペシャンコになって、その復旧に最も時間のかかった駅である。応急の架設工事によっていま駅は再開しているが、あたり一帯の風景は一変してしまった。同僚たちといきつきたいいくつかの居酒屋もすっかりなくなり、駅周辺の人々の歩くスピードも心なしか速くなった。かろうじて残ったラーメン屋に寄っても、客たちの声にかつてのような明るさはない。人々の口は寡黙になったようにみえる。震災の重さはそういう日常のたたずまいのなかにもあらわれており、その傷の深さは、TV報道の主役が震災からウオムに変わったからといって覆いかくすことのできないものがある。

かつて戦火の猛威にさらされ、いまなお軍靴の恐怖におびえるボスニアの人々に、あるジャーナリストが「いま一番恐いものは何ですか」と尋ねた時、彼らは「世界からボスニアのことが忘れられてしまうことです」と答えたという。忘れ去られることの恐さ、最近私は神戸に足をむける時にふとこのことを思い出す。ボスニアの片隅でじつと戦火に耐えながら、それが世界中の誰からも見向きもされないでいる時、それがどんなにつらいことか、誰にも想像できることだろう。

大地震の被災者ひとりひとりの思いも実はこの点で共通するところがあるのではないか。忘れ去られ、見向きもされなくなるのは恐ろしくもつらいことであるにちがいない。震災が全国から注目され、地震の底から歯をくいしばって立ち上がる姿が温かく見守られる間は、それによって励まされ、復興への希望に灯がともりもする。だが、そのすべてが見向きもされず、忘れ去られてしまうようになったらどうか。これはどうしようもなくつらい。

いま神戸の街々には「ガンパロー神戸」というポスターが目だつ。当初そのポスターは「ガンバレ神戸」であった。私は概して「頑張る」の言葉を好まないが、「ガンバレ神戸」から「ガンパロー神戸」に看板が変わった趣旨は、いわゆる神戸っ子の心意気を示すものとして十分理解できる。だが、被災地以外の日本に求められる連帯と協同のメッセージは「忘れるな神戸」ではないか。神戸を忘れない、神戸を見ている、淡路も芦屋も西宮も忘れずに見つめている、というだけで被災地の人々はどんなに勇気づけられることだろう。「被災者を忘れない」という思想こそは震災後の阪神地域によせる協同の精神の出発点である。

以下は、このような協同の精神に思いをよせた

震災復興へのささやかなメモである。

## 震災から復興への構想のトレンド

私の手元には、兵庫地域政策研究機構が集約した震災から復興にむけた提言の一覧目録がある。それによれば、震災からの復興にむけた提言・提案は、震災後から3か月の間に24文書が発表された。24という提言の数が多いというべきか少ないと見るべきか、ただちには判断しがたいが、玉石混交という印象は否めない。提言のもとになった現地調査でも、被災民から「調査、調査で調査漬け、いい加減にしてくれ」という声があがったという話を私は何度も聞いたから、提言や調査の類はただ数が多いからよいというものでもない。

そこでここでは、小論に与えられた「震災から復興へ」というテーマにそって、これまでどのような角度から議論が進められてきたか、その主要な軸線を確認しておきたいと思う。というのは、阪神大震災からの復興構想にとって、まずどこに視点をすえるか、その眼の向けどころを確認しておくことが重要であり、また今後予想される震災の対策にとっても意味のあることだと思うからである。神戸を忘れないためには、日本全国の人々が被災地の人々と「震災から復興へ」の目標を共有することがまずは肝心であろう。

ただし、震災直後からわきおこったさまざまな議論・提言のすべてをここで紹介することはできない。ここでは大震災の要因をどのように把握するかにかかわる幾つかの議論を紹介するにとどめざるをえないが、私の印象に残ったのは次のような諸点であった。

まず第一は、震災直後に起こった技術過信主義への戒めを説く議論である。今回の大震災は、TVの映像がいやというほどに見せつけたように、阪神高速道路や新幹線高架の崩壊、鉄筋コンクリート高層ビルの瓦解、人工島の麻痺など、「安全神話」に飾られていたハイテク技術の脆さを浮き彫りにした。多くの論者は、日本が誇ってきた耐震技術にたいする過信を戒め、直下型地震が都市を襲う時の予想をこえる被災にあらためて刮目し

たものである。たとえば、耐震技術の視点から震災を目のあたりにしたある論者は「技術への過信とおごり」に対する警告を發し（小林一輔「技術過信と無責任体制」『This is 読売』95年5月号）、ただ技術に依存するだけの都市防災体制づくりは危険であることを主張した。ここから生まれる復興への視点とは、たとえば次のような主張に一つの典型をみることができよう。

「阪神大震災に見舞われた神戸市などの都市復興事業がいよいよ始まる。二十一世紀の防災都市は建築物の耐震強度を高めればよいといった単線思考ではつくれぬ。災害に強い国土、そしてそこに生活する人にとって快適な都市を形成していくには、従来の経済効率性を超えた複線思考が求められる。」（『日経』2月4日）

言うまでもないが、耐震技術への過信と技術的信頼性の追求とは別物である。技術過信は厳に慎まなければならないが、同時に技術的可能性は最大限尊重されなければならない。震災からの復興に必要な第一の視点はこの両面にらみの二正面作戦でなければならないだろう。

第二は、防災体制づくりの前提になる震度予測の誤りと防災機能の不備にたいする反省である。神戸市が震度5を将来に過少予測して今回の地震に見舞われたことは、いまではよく知られている。あるいは神戸が災害のなかでも水害を主要なもの見たて、学会等から大地震の危険ありと予想されていたことを軽視して、震災対策に遅れをとっていた「無防備都市」であったこともよく知られるようになった。もちろん活断層の威力の恐さを思い知らされたのは今回の被災地だけではない。それは全国の各地にあてはまることであろう。

この苦い教訓からでてくる復興プランは、たとえば「神戸を中心とする被災都市の再開発と並行して、国策として震度7の直下型にも十分耐えられる新しい首都建設を推進すべきである」といったようなものである（初田正俊「都市防災の常識が覆った」『This is 読売』95年3月号）。要するに、少なくとも震度7を想定した耐震・防災体制を全国的に築きあげること、これが復興計画から



生まれる第二のメッセージとなる。

これらに加えて第三に、震災の広がり背景に神戸式都市経営の欠陥を見抜き、その批判ないし反省をうながす議論が起こった。つまり、先の技術依存にせよ震度予測の過少評価にせよ、それらは神戸式の都市経営の歪みと結びつき、いわゆる神戸株式会社の行政体質が震災の被害を広げたという批判が生まれた。換言すれば、大震災は神戸式都市経営の背後に隠されていた問題点を一挙に明るみにさらけ出したというわけである。

このことを最も鋭角的に主張するのは、従来の神戸市政を市民生活軽視、開発優先と批判し、神戸市を「行政暴力の町」と特徴づけてきた早川和男氏である。早川氏は震災直後から、たとえば「神戸市は派手な巨大開発やイベントに明け暮れ、お年寄りが多く住む老朽家屋を放置してきた。市民の生活と安全への配慮を怠っていたとしか思えない」と批判し（『日経』2月9日）、概ね次のような主張を力説した。

「多くのマスコミや学者は『烈震』を大災害の原因のようにいっているが、そのような見方ではこの大きな犠牲から教訓を得ることはできまい。最大の被災者である神戸市民の背後にある神戸市の都市経営、都市開発が問われねばならない。」（早川和男「災害無防備都市・神戸はこうしてつくられた」『週刊金曜日』95年2月3日）

このような早川氏ほどの議論ではないが、神戸式の都市経営の積極面とあわせてマイナス面をとりあげつつ、宮本憲一氏は「都市経営のマイナス現象が重なりはじめていた時に、この震災は起きたのである。これを機会にこれまでの都市経営を改めるチャンスである」と主張した（宮本憲一「都市経営から都市政策へ」『世界』95年4月号）。

震災に弱い神戸式都市経営の批判のうえで早川・宮本両氏が構想する復興計画とは、市民参加による街づくりプランに他ならない。



### 防災・復興の論理と二つのながた問題

市民参加による街づくり構想とは、言い換えれば、参加型分権の協同の街づくりによって震災に強い地域が展望できるということである。その時あらわれてくる防災・復興の論理は「二つのながた」問題に重なる。「二つのながた」とは、一方での東京・永田町、他方での神戸・長田区の二つのながたを意味する。

東京・永田町の防災論理は危機管理体制づくりにもむかう。その典型的議論は震災対策に関する佐々淳行氏の次のような議論である。

「問題は知事の要請が遅れたり、要請がなかった場合、人命救助のため、いかにして自衛隊を合法的に出勤させるかという方法論である。そのためにはポスト冷戦の今日、無用の自衛隊アレルギーを払拭して、自衛隊を災害対策の主力部隊として認知し、自衛隊第三条にポスト冷戦の自衛隊の新しい任務としてPKO派遣とともに災害派遣を明記することだ。」（佐々淳行「『護民官、がいなかった総理官邸』『中央公論』95年4月号）

要するに自衛隊を主力にして危険管理体制を構築すること、これが永田町の論理である。これに踵を接するようにして、自衛隊を国土防衛機能と災害救助機能に分割し、後者の機能を担う別組織としての災害救助隊を構想するものがある（たとえば、前田哲男「自衛隊防災別組織論」『世界』95年5月号）。

だが、震災現場の神戸・長田区の真野地域は、自衛隊依存ではない地域防災自治能力こそが大震災にあたって最も肝心であることを示した。真野は過去30年以上におよぶ住民協同の街づくりの経験をもつ小学校区である。ここで詳しく紹介できないのは残念だが、震災直後、最も敏速に、最も住民本位にたちあがり、被害を最少限にいとどめ、住民やボランティアの力を整然と集めて、復

興への道を歩みはじめたのは真野地域の自治組織であり、街づくりに住民協同の力を蓄積してきた真野アソシエーションであった（現地レポートとして西堀喜久夫氏の『住民と自治』95年4・5月号、『大阪の住民と自治』94年4月号を参照）。

私は、「神戸を忘れるな」の協同の精神につなげて、復興の論理は「真野に学べ」から始まると思っている。

..... 特集 町づくり復興を協同の視点から .....

## 日本労協連の「建設労働者協同組合」設立

誇りをもった建設労働を行い、震災復興とまちづくりを

..... 鍛谷 宗孝（日本労働者協同組合連合会・事務局次長） .....

4月22日、建設労働者協同組合は神戸の地で産声をあげた。労働者協同組合の新たな挑戦の始まりの日である。

大震災の惨状を前に、神戸でわれわれができる「よい仕事」とは、「仕事と住まい」を求める住民の願いに誠実に応えることであり、「いのち」を起点に協同の力で「まち：地域」を再生すること。神戸での決断は早かった。連合会、センター事業団も直ちに呼応した。全国の事業団の反応も素早かった。緊急時の支援の後、島根、山口をはじめ、大工、土木の仕事ができる団員が現地入りした。全国的な取り組みによってのみ成功しようというのは、決断したものの直感であり、真理でもあった。

すでに、2月の終わりから家屋の解体撤去、改修の仕事が始まっている。建設労働者協同組合設立の呼びかけに応え、賛同者も日毎に増している。住民の要望は日増しに集まってくる。その要望に応え切れないもどかしさがあせりとなって、ついで口をつく。しかし、「よい仕事」をしている団員の成長が日々伝わってくる。今まで埋もれていた団員の「能力」が発揮されたという報告を聞く。京都府立大学の学長の広原盛明教授が「3年、5年、10年という長期の展望をもって立ち向かえ」と教えてくれたことが安心感とさらに鋭い使命

感を感じさせる。「ここに地終わり、海始まる」建設労働者協同組合は、今、歩みを開始した。

### 「家」は生活の拠点

神戸協同病院の上田院長は、日誌に被災後の活動の内容をまとめている。その中で、被災後、肺炎などで亡くなった人がかなりの数にのぼると報告されている。「家」を失ったことによる生活の激変、基盤の喪失による精神的ダメージの大きさが疾病の引き金になっているという。

神戸の事業団の理事をされている村田さんは、家を地震で失ったが、「個の喪失」と表現された。地震後、親類の家に身を寄せ、4月の下旬に仮設住宅に入られた。事業団の手で解体された家屋を一刻も早く再建したいと願っている。建設労働者協同組合の発展を心から期待している一人だ。

住んでいたところからは離れたくない、「ここがわたしのふるさと、必ず帰ってきます」「この店は、必ず再建します、その時にはまたよろしくお願いします」といった張り紙が、崩れた家々の「入り口」に張ってある。住居と離れたところから建設された仮設住宅は、いっぱいになることがない。避難所では、被災後2ヶ月をたった時点でも5万人弱の人が生活している。高齢者をはじめとした「生活弱者」が多い。新たな生活基盤が出来